平成25年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名　　株式会社　東北銀行　　上場取引所　東
コード番号　　8349　　ＵＲＬ　http://www.tohoku-bank.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）浅沼　新
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）高橋　淳悦　　ＴＥＬ　019-651-6161

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月27日　　配当支払開始予定日　　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有　　特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期中間期	7,876	△7.7	859	△22.6	395	△41.4
24年３月期中間期	8,531	1.5	1,110	29.5	674	61.0

（注）包括利益　25年３月期中間期　578百万円（△45.2%）　24年３月期中間期　1,055百万円（300.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期中間期	4.16	4.11
24年３月期中間期	7.11	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	%
25年３月期中間期	789,607	31,256	3.8	12.67
24年３月期	771,802	20,916	2.6	9.47

（参考）自己資本　25年３月期中間期　30,145百万円　24年３月期　19,849百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	2.50	―	2.50	5.00
25年３月期	―	2.50			
25年３月期（予想）			―	2.50	5.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注２）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	△11.7	1,300	△40.2	630	△45.0	6.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無
（注）「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の６に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．２「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期中間期	95,099,631株	24年３月期	95,099,631株
②　期末自己株式数	25年３月期中間期	322,385株	24年３月期	318,689株
③　期中平均株式数（中間期）	25年３月期中間期	94,779,380株	24年３月期中間期	94,783,360株

（個別業績の概要）

１．平成25年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期中間期	6,882	△10.1	634	△42.1	296	△59.3
24年３月期中間期	7,657	3.9	1,095	83.2	729	130.9

	１株当たり中間純利益
	円 銭
25年３月期中間期	3.12
24年３月期中間期	7.69

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	%
25年３月期中間期	787,380	28,779	3.7	12.00
24年３月期	769,601	18,581	2.4	8.79

（参考）自己資本　25年３月期中間期　28,779百万円　24年３月期　18,581百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△11.6	1,100	△42.8	600	△23.2	6.22

※　中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．２「１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	―	―
25年３月期	―	0.01			
25年３月期（予想）			―	0.25	0.26

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．中間連結財務諸表 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
４．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 10
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記（個別） …… 14
平成24年度中間決算説明資料 …… 15

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の損益状況については、前年同期と比較して資金運用収益が減少したことや、与信関連費用の戻入額と償却債権取立益が前年同期実績を下回ったことなどにより、経常収益は、前年同期比６億55百万円減少し78億76百万円となりました。経常費用は、有価証券関連損失などの、その他経常費用の減少により同４億３百万円減少し70億17百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同２億51百万円減少し８億59百万円、中間純利益は同２億79百万円減少し３億95百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態については、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比24億62百万円減少したものの、法人預金及び公金預金が増加したことから全体では同62億42百万円増加し7,207億62百万円となりました。

貸出金は、同42億79百万円減少し4,886億50百万円となりました。

有価証券は、安定的な収益確保の観点から債券への投資を行い同35億41百万円増加し1,824億40百万円となりました。

また、当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第８条第１項に基づき、平成24年９月28日に株式会社整理回収機構を割当先とする、第三者割当による第一種優先株式の発行を行いました。これにより、資本金は同50億円増加し132億33百万円、資本剰余金は同50億円増加し111億59百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月14日に公表いたしました当中間連結会計期間の業績予想について、当行連結子会社において与信関連費用が見込みを下回ることを主因として、当初予想を10月31日に一部修正し、修正後の経常収益は79億円、経常利益は８億60百万円、中間純利益は４億円としておりました。

なお、平成25年３月期の連結業績予想についても、当中間連結会計期間と同様の理由から総合的に判断し、５月14日に公表いたしました当初予想を修正し、経常収益は151億円、経常利益は13億円、当期純利益は６億30百万円を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	15,138	14,658
コールローン及び買入手形	64,400	83,200
商品有価証券	16	17
有価証券	178,898	182,440
貸出金	492,930	488,650
外国為替	836	756
その他資産	6,940	6,273
有形固定資産	10,130	8,932
無形固定資産	381	2,240
繰延税金資産	4,170	3,850
支払承諾見返	4,911	5,123
貸倒引当金	△6,952	△6,535
資産の部合計	771,802	789,607
負債の部		
預金	704,380	711,920
譲渡性預金	10,140	8,842
借用金	23,178	24,160
社債	1,200	1,200
その他負債	3,484	3,582
退職給付引当金	2,226	2,196
睡眠預金払戻損失引当金	11	7
偶発損失引当金	306	286
ポイント引当金	18	18
利息返還損失引当金	17	3
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,009
支払承諾	4,911	5,123
負債の部合計	750,885	758,351
純資産の部		
資本金	8,233	13,233
資本剰余金	6,159	11,159
利益剰余金	5,700	5,860
自己株式	△63	△63
株主資本合計	20,029	30,189
その他有価証券評価差額金	△1,809	△1,671
土地再評価差額金	1,629	1,628
その他の包括利益累計額合計	△180	△43
少数株主持分	1,067	1,110
純資産の部合計	20,916	31,256
負債及び純資産の部合計	771,802	789,607

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	8,531	7,876
資金運用収益	5,329	5,220
（うち貸出金利息）	4,697	4,612
（うち有価証券利息配当金）	604	567
役務取引等収益	1,136	1,199
その他業務収益	1,277	1,036
その他経常収益	787	419
経常費用	7,420	7,017
資金調達費用	352	343
（うち預金利息）	234	222
役務取引等費用	410	414
その他業務費用	937	485
営業経費	4,925	5,371
その他経常費用	793	402
経常利益	1,110	859
特別利益	5	－
固定資産処分益	5	－
特別損失	31	79
固定資産処分損	8	73
減損損失	10	5
災害による損失	12	1
税金等調整前中間純利益	1,084	779
法人税、住民税及び事業税	32	96
法人税等調整額	364	242
法人税等合計	396	339
少数株主損益調整前中間純利益	688	440
少数株主利益	13	44
中間純利益	674	395

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	688	440
その他の包括利益	366	138
その他有価証券評価差額金	366	138
中間包括利益	1,055	578
親会社株主に係る中間包括利益	1,041	533
少数株主に係る中間包括利益	13	44

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当中間期変動額		
新株の発行	－	5,000
当中間期変動額合計	－	5,000
当中間期末残高	8,233	13,233
資本剰余金		
当期首残高	6,159	6,159
当中間期変動額		
新株の発行	－	5,000
当中間期変動額合計	－	5,000
当中間期末残高	6,159	11,159
利益剰余金		
当期首残高	4,984	5,700
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	674	395
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	438	160
当中間期末残高	5,423	5,860
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△63	△63
株主資本合計		
当期首残高	19,314	20,029
当中間期変動額		
新株の発行	－	10,000
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	674	395
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	438	10,159
当中間期末残高	19,752	30,189

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,733	△1,809
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367	138
当中間期変動額合計	367	138
当中間期末残高	△2,366	△1,671
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	1,527	1,628
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,205	△180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	365	136
当中間期変動額合計	365	136
当中間期末残高	△839	△43
少数株主持分		
当期首残高	1,259	1,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	43
当中間期変動額合計	12	43
当中間期末残高	1,271	1,110
純資産合計		
当期首残高	19,368	20,916
当中間期変動額		
新株の発行	―	10,000
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	674	395
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	377	179
当中間期変動額合計	816	10,339
当中間期末残高	20,185	31,256

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	15,119	14,657
コールローン	64,400	83,200
商品有価証券	16	17
有価証券	179,047	182,588
貸出金	495,462	491,040
外国為替	836	756
その他資産	1,745	1,225
その他の資産	1,745	1,225
有形固定資産	9,970	8,755
無形固定資産	314	2,230
繰延税金資産	4,147	3,846
支払承諾見返	4,911	5,123
貸倒引当金	△6,370	△6,063
資産の部合計	769,601	787,380
負債の部		
預金	706,703	714,142
譲渡性預金	10,140	8,842
借用金	23,160	24,160
社債	1,200	1,200
その他負債	1,349	1,631
未払法人税等	24	64
資産除去債務	35	38
その他の負債	1,289	1,528
退職給付引当金	2,226	2,196
睡眠預金払戻損失引当金	11	7
偶発損失引当金	306	286
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,009
支払承諾	4,911	5,123
負債の部合計	751,019	758,601
純資産の部		
資本金	8,233	13,233
資本剰余金	6,159	11,159
資本準備金	6,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	4,432	4,493
利益準備金	94	142
その他利益剰余金	4,337	4,351
繰越利益剰余金	4,337	4,351
自己株式	△63	△63
株主資本合計	18,761	28,822
その他有価証券評価差額金	△1,809	△1,671
土地再評価差額金	1,629	1,628
評価・換算差額等合計	△180	△43
純資産の部合計	18,581	28,779
負債及び純資産の部合計	769,601	787,380

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	7,657	6,882
資金運用収益	5,300	5,200
（うち貸出金利息）	4,667	4,591
（うち有価証券利息配当金）	604	568
役務取引等収益	941	1,001
その他業務収益	538	350
その他経常収益	877	328
経常費用	6,561	6,247
資金調達費用	351	344
（うち預金利息）	235	222
役務取引等費用	408	408
その他業務費用	370	5
営業経費	4,642	5,088
その他経常費用	788	400
経常利益	1,095	634
特別利益	5	－
特別損失	31	79
税引前中間純利益	1,070	554
法人税、住民税及び事業税	5	34
法人税等調整額	334	223
法人税等合計	340	257
中間純利益	729	296

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当中間期変動額		
新株の発行	－	5,000
当中間期変動額合計	－	5,000
当中間期末残高	8,233	13,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,154	6,154
当中間期変動額		
新株の発行	－	5,000
当中間期変動額合計	－	5,000
当中間期末残高	6,154	11,154
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,159	6,159
当中間期変動額		
新株の発行	－	5,000
当中間期変動額合計	－	5,000
当中間期末残高	6,159	11,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,078	94
当中間期変動額		
剰余金の配当	47	47
利益準備金の取崩	△2,078	－
当中間期変動額合計	△2,031	47
当中間期末残高	47	142
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,862	－
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△4,862	－
当中間期変動額合計	△4,862	－
当中間期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,860	4,337
当中間期変動額		
剰余金の配当	△284	△284
中間純利益	729	296
利益準備金の取崩	2,078	－
別途積立金の取崩	4,862	－
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	7,388	14
当中間期末残高	4,527	4,351

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,080	4,432
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	729	296
利益準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	493	61
当中間期末残高	4,574	4,493
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△63	△63
株主資本合計		
当期首残高	18,410	18,761
当中間期変動額		
新株の発行	―	10,000
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	729	296
自己株式の取得	△0	△0
利益準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	493	10,061
当中間期末残高	18,904	28,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,733	△1,809
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367	138
当中間期変動額合計	367	138
当中間期末残高	△2,366	△1,671
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	1,527	1,628
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,205	△180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	365	136
当中間期変動額合計	365	136
当中間期末残高	△839	△43

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	17,205	18,581
当中間期変動額		
新株の発行	―	10,000
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	729	296
自己株式の取得	△0	△0
利益準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	365	136
当中間期変動額合計	859	10,197
当中間期末残高	18,065	28,779

（４）継続企業の前提に関する注記（個別）
該当事項はありません。

平成24年度

中　間　決　算　説　明　資　料

株式会社　**東　北　銀　行**

【　目　　次　】

Ⅰ　平成24年度中間決算の概況

１．損益状況　単・連　……17・18

２．業務純益　単　……19

３．利鞘　単　……19

４．有価証券関係損益　単　……19

５．自己資本比率　単・連　……20

６．ＲＯＥ　単　……20

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……21

２．貸倒引当金の状況　単・連　……22

３．金融再生法開示債権　単　……22

４．金融再生法開示債権の保全状況　単　……22

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単　……24

②消費者ローン残高　単　……24

③中小企業等貸出比率　単　……24

６．預金等、貸出金の状況　単　……24

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準　単・連　……25

（２）評価損益　単・連　……25

平成24年度中間決算のハイライト　単　……26

Ⅰ　平成24年度中間決算の概況

１．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
業務粗利益	5,798	147	5,651
（除く国債等債券損益）	5,455	△ 32	5,487
国内業務粗利益	5,786	274	5,512
（除く国債等債券損益）	5,443	4	5,439
資金利益	4,851	△ 57	4,908
役務取引等利益	591	61	530
その他業務利益	342	270	72
（①うち国債等債券損益）	342	270	72
国際業務粗利益	12	△ 127	139
（除く国債等債券損益）	12	△ 36	48
資金利益	8	△ 34	42
役務取引等利益	1	0	1
その他業務利益	2	△ 93	95
（①うち国債等債券損益）	－	△ 91	91
経費（除く臨時処理分）	5,088	446	4,642
人件費	2,408	36	2,372
物件費	2,319	292	2,027
税金	359	117	242
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	709	△ 299	1,008
コア業務純益（②－①）	366	△ 478	844
③一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	709	△ 299	1,008
うち国債等債券損益	342	179	163
臨時損益	△ 71	△ 160	89
④不良債権処理額	10	△ 168	178
貸出金償却	15	△ 168	183
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
延滞債権等売却損	14	15	△ 1
偶発損失引当金繰入額	△ 19	△ 16	△ 3
（貸倒償却引当費用③＋④）	10	△ 168	178
株式等関係損益	△ 320	226	△ 546
株式等売却益	6	△ 2	8
株式等売却損	33	△ 255	288
株式等償却	293	28	265
貸倒引当金戻入益	180	△ 363	543
償却債権取立益	53	△ 212	265
その他臨時損益	25	20	5
経常利益	634	△ 461	1,095
特別損益	△ 79	△ 54	△ 25
うち固定資産処分損益	△ 73	△ 70	△ 3
固定資産処分益	－	△ 5	5
固定資産処分損	73	65	8
税引前中間純利益	554	△ 516	1,070
法人税、住民税及び事業税	34	29	5
法人税等調整額	223	△ 111	334
法人税等合計	257	△ 83	340
中間純利益	296	△ 433	729
（参考）　与信関連費用	△ 223	406	△ 629

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　２．与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
連結粗利益	6,217	173	6,044
資金利益	4,880	△ 98	4,978
役務取引等利益	785	59	726
その他業務利益	551	212	339
営業経費	5,371	446	4,925
貸倒償却引当費用	11	△ 167	178
貸出金償却	17	△ 166	183
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
延滞債権等売却損	14	15	△ 1
偶発損失引当金繰入額	△ 19	△ 16	△ 3
株式等関係損益	△ 320	226	△ 546
貸倒引当金戻入益	261	△ 166	427
償却債権取立益	53	△ 212	265
その他	35	10	25
経常利益	859	△ 251	1,110
特別損益	△ 79	△ 53	△ 26
税金等調整前中間純利益	779	△ 305	1,084
法人税、住民税及び事業税	96	64	32
法人税等調整額	242	△ 122	364
法人税等合計	339	△ 57	396
少数株主損益調整前中間純利益	440	△ 248	688
少数株主利益	44	31	13
中間純利益	395	△ 279	674

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結粗利益＝｛資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）｝
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）　（単位：百万円）

連結業務純益	845	△ 274	1,119

（注）連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）　（単位：社）

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	709	△ 299	1,008
職員一人当り（千円）	1,169	△ 484	1,653
（２）業務純益	709	△ 299	1,008
職員一人当り（千円）	1,169	△ 484	1,653

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利　鞘　【単体】

①全　体

（単位：%）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
資金運用利回　（A）	1.40	△ 0.13	1.53
貸出金利回　（C）	1.88	△ 0.13	2.01
有価証券利回	0.63	△ 0.04	0.67
資金調達原価　（B）	1.47	0.02	1.45
預金債券等原価　（D）	1.48	0.05	1.43
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
経費率	1.41	0.05	1.36
預貸金利鞘　（C）－（D）	0.40	△ 0.18	0.58
総資金利鞘　（A）－（B）	△ 0.07	△ 0.15	0.08

②国内部門

（単位：%）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
資金運用利回　（A）	1.40	△ 0.12	1.52
貸出金利回	1.88	△ 0.13	2.01
有価証券利回	0.63	△ 0.02	0.65
資金調達原価　（B）	1.47	0.03	1.44
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
総資金利鞘　（A）－（B）	△ 0.07	△ 0.15	0.08

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	342	179	163
売　却　益	348	△ 185	533
償　還　益	－	－	－
売　却　損	0	△ 10	10
償　還　損	5	△ 354	359
償　　却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 320	226	△ 546
売　却　益	6	△ 2	8
売　却　損	33	△ 255	288
償　　却	293	28	265

５．自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円）

	24年９月末［速報値］	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
（１）自己資本比率	12.00 %	3.21 %	2.80 %	8.79 %	9.20 %
（２）基本的項目	28,585	10,061	9,918	18,524	18,667
（３）補完的項目	8,375	△ 51	△ 945	8,426	9,320
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,186	△ 1	△ 34	1,187	1,220
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	0	0	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	36,961	10,010	8,974	26,951	27,987
（６）リスクアセット	307,771	1,361	3,868	306,410	303,903

【連結】

（単位：百万円）

	24年９月末［速報値］	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
（１）自己資本比率	12.67 %	3.20 %	2.85 %	9.47 %	9.82 %
（２）基本的項目	31,062	10,202	10,275	20,860	20,787
（３）補完的項目	8,337	△ 95	△ 999	8,432	9,336
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,186	△ 1	△ 34	1,187	1,220
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	0	0	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	39,399	10,107	9,276	29,292	30,123
（６）リスクアセット	310,830	1,516	4,375	309,314	306,455

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	24年度中間期	23年度中間期比	23年度中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	5.97	△ 5.43	11.40
業務純益ベース	5.97	△ 5.43	11.40
中間純利益ベース	2.49	△ 5.76	8.25

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	652	△ 41	△ 830	693	1,482
	延滞債権額	22,791	△ 1,245	△ 1,379	24,036	24,170
	３カ月以上延滞債権額	193	△ 37	△ 83	230	276
	貸出条件緩和債権額	484	58	45	426	439
	合計	24,121	△ 1,266	△ 2,246	25,387	26,367
貸出金残高（末残）		491,040	△ 4,422	14,333	495,462	476,707

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.01	△ 0.18	0.14	0.31
	延滞債権額	4.64	△ 0.21	△ 0.43	4.85	5.07
	３カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.09	0.01	0.00	0.08	0.09
	合計	4.91	△ 0.21	△ 0.62	5.12	5.53

【連結】

（単位：百万円）

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	713	△ 30	△ 857	743	1,570
	延滞債権額	23,358	△ 1,350	△ 1,535	24,708	24,893
	３カ月以上延滞債権額	261	△ 28	△ 84	289	345
	貸出条件緩和債権額	484	58	45	426	439
	合計	24,817	△ 1,350	△ 2,432	26,167	27,249
貸出金残高（末残）		488,650	△ 4,280	14,305	492,930	474,345

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.01	△ 0.19	0.15	0.33
	延滞債権額	4.78	△ 0.23	△ 0.46	5.01	5.24
	３カ月以上延滞債権額	0.05	0.00	△ 0.02	0.05	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.09	0.01	0.00	0.08	0.09
	合計	5.07	△ 0.23	△ 0.67	5.30	5.74

２．貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
貸倒引当金	6,063	△ 307	△ 1,479	6,370	7,542
一般貸倒引当金	988	△ 50	△ 1,122	1,038	2,110
個別貸倒引当金	5,074	△ 257	△ 358	5,331	5,432

【連結】

（単位：百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
貸倒引当金	6,535	△ 417	△ 1,800	6,952	8,335
一般貸倒引当金	950	△ 94	△ 1,334	1,044	2,284
個別貸倒引当金	5,585	△ 322	△ 466	5,907	6,051

３．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,779	△ 188	△ 1,941	5,967	7,720
危険債権	17,773	△ 1,102	△ 305	18,875	18,078
要管理債権	677	20	△ 38	657	715
小計（A）	24,231	△ 1,269	△ 2,282	25,500	26,513
正常債権	472,846	△ 3,044	16,605	475,890	456,241
合計（B）	497,077	△ 4,313	14,323	501,390	482,754

（単位：%）

開示債権比率（A）／（B）	4.87	△ 0.21	△ 0.62	5.08	5.49

４．金融再生法開示債権の保全状況（24年９月末）

【単体】

（単位：百万円）

	貸出金等の残高（A）	保全額（B）			保全率（B）／（A）
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,779	5,779	4,081	1,698	100.00 %
危険債権	17,773	15,942	12,577	3,364	89.69 %
要管理債権	677	394	317	76	58.19 %
小計	24,231	22,116	16,977	5,139	91.27 %
正常債権	472,846				
合計	497,077				

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

<table>
<tr><td colspan="6">自己査定分類債権　（対象：総与信）</td><td>金融再生法開示債権
（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）</td><td>リスク管理債権
（対象：貸出金）</td></tr>
<tr><td colspan="2">分類債権
債務者区分</td><td>非分類</td><td>Ⅱ分類</td><td>Ⅲ分類</td><td>Ⅳ分類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先
655</td><td>140</td><td>514</td><td>－
(17)</td><td>－
(121)</td><td rowspan="2">破産更生債権及びこれらに準ずる債権
5,779
（保全額　5,779
（保全率　100%）</td><td>破綻先債権
652</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先
5,124</td><td>2,608</td><td>2,515</td><td>－
(780)</td><td>－
(779)</td><td rowspan="3">延滞債権
22,791</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先
17,773</td><td>11,881</td><td>4,060</td><td>1,831
(3,364)</td><td rowspan="2">引当率
64.752%
（貸倒実績率
３年累計）</td><td>危険債権
17,773
（保全額 15,942
（保全率 89.69%）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>要管理先
1,130</td><td>359</td><td>770</td><td colspan="2" rowspan="2">引当率 11.282%
（貸倒実績率　３年累計）</td><td rowspan="2">要管理債権
677
（保全額　394
（保全率 58.19%）</td><td>３カ月以上延滞債権
193</td></tr>
<tr><td>要管理先以外の要注意先
58,121</td><td>28,272</td><td>29,849</td><td>貸出条件緩和債権
484</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
414,272</td><td>414,272</td><td colspan="3">引当率　0.070%
（貸倒実績率　１年累計）</td><td>小計　24,231
（保全額 22,116
（保全率 91.27%）

正常債権
472,846</td><td>合計
24,121</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計
497,077</td><td>457,536</td><td>37,710</td><td>1,831
(4,162)</td><td>－
(900)</td><td>合計
497,077</td><td></td></tr>
</table>

（注）１．自己査定分類債権における（　）内は、分類額に対する引当金額であります。
２．破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
３．要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】　（単位：百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	491,040	△ 4,422	14,333	495,462	476,707
製造業	45,222	△ 3,661	△ 2,638	48,883	47,860
農業、林業	3,066	△ 300	△ 553	3,366	3,619
漁業	480	△ 72	92	552	388
鉱業、採石業、砂利採取業	780	48	121	732	659
建設業	36,187	△ 1,044	1	37,231	36,186
電気・ガス・熱供給・水道業	7,548	△ 526	463	8,074	7,085
情報通信業	3,371	△ 580	△ 635	3,951	4,006
運輸業、郵便業	20,183	△ 367	2,678	20,550	17,505
卸売業、小売業	48,952	△ 3,189	△ 2,106	52,141	51,058
金融業、保険業	15,139	472	2,870	14,667	12,269
不動産業、物品賃貸業	71,078	28	1,648	71,050	69,430
各種サービス業	62,717	2,163	440	60,554	62,277
地方公共団体	68,685	△ 1,851	7,914	70,536	60,771
その他	107,621	4,446	4,027	103,175	103,594

②消費者ローン残高【単体】　（単位：百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
消費者ローン残高	90,941	△ 392	△ 594	91,333	91,535
住宅ローン残高	84,481	△ 636	△ 805	85,117	85,286
その他ローン残高	6,459	244	211	6,215	6,248

③中小企業等貸出比率【単体】　（単位：％）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
中小企業等貸出比率	73.92	0.64	△ 1.11	73.28	75.03

６．預金等、貸出金の状況【単体】　（単位：百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
預金等（末残）	722,985	6,142	25,243	716,843	697,742
（平残）	715,571	26,475	38,213	689,096	677,358
貸出金（末残）	491,040	△ 4,422	14,333	495,462	476,707
（平残）	485,591	14,040	24,586	471,551	461,005

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成24年９月末				平成24年３月末			平成23年９月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成23年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	910	552	922	11	425	434	9	358	368	10
その他有価証券	△ 2,566	1,386	1,363	3,930	△ 2,782	1,025	3,807	△ 3,952	1,015	4,968
株　式	△ 790	687	118	908	△ 785	153	938	△ 1,477	100	1,578
債　券	912	378	1,210	298	446	846	399	534	892	357
その他	△ 2,688	321	33	2,722	△ 2,443	25	2,469	△ 3,009	22	3,032
合　計	△ 1,656	1,938	2,285	3,942	△ 2,356	1,460	3,816	△ 3,594	1,384	4,978
株　式	△ 790	687	118	908	△ 785	153	938	△ 1,477	100	1,578
債　券	1,827	932	2,133	305	874	1,281	406	895	1,260	365
その他	△ 2,693	319	33	2,727	△ 2,445	25	2,471	△ 3,012	22	3,034

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

３．平成24年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,671百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当中間会計期間末の「有価証券」は101百万円増加、「繰延税金資産」は35百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は65百万円増加しております。

（単位：百万円）

【連結】	平成24年９月末				平成24年３月末			平成23年９月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成23年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	910	552	922	11	425	434	9	358	368	10
その他有価証券	△ 2,566	1,386	1,363	3,930	△ 2,782	1,025	3,807	△ 3,952	1,015	4,968
株　式	△ 790	687	118	908	△ 785	153	938	△ 1,477	100	1,578
債　券	912	378	1,210	298	446	846	399	534	892	357
その他	△ 2,688	321	33	2,722	△ 2,443	25	2,469	△ 3,009	22	3,032
合　計	△ 1,656	1,938	2,285	3,942	△ 2,356	1,460	3,816	△ 3,594	1,384	4,978
株　式	△ 790	687	118	908	△ 785	153	938	△ 1,477	100	1,578
債　券	1,827	932	2,133	305	874	1,281	406	895	1,260	365
その他	△ 2,693	319	33	2,727	△ 2,445	25	2,471	△ 3,012	22	3,034

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

３．平成24年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△1,671百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当中間連結会計期間末の「有価証券」は101百万円増加、「繰延税金資産」は35百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は65百万円増加しております。

平成24年度中間決算のハイライト

◎　経常収益は、資金運用利回りの低下等の影響や、与信関連費用の戻入額が前年同期の実績を下回ったことなどから、前年同期比７億75百万円の減収となりました。（⇒Ｐ．26）
◎　経常利益は、当中間会計期間に行った勘定系システムの移行に伴う費用が発生したことなどにより、同４億61百万円減少し６億34百万円となりました。（⇒Ｐ．26）
◎　上記の要因から、**中間純利益は同４億33百万円減少し２億96百万円となりました。**（⇒Ｐ．26）
◎　金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.62ポイント低下し4.87%となっております。（⇒Ｐ．30）

『平成24年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

	平成25年3月期中間期	平成24年3月期中間期比	平成24年3月期中間期
経常収益	6,882	△ 775	7,657
業務粗利益	5,798	147	5,651
うち資金利益	4,860	△ 90	4,950
うち役務取引等利益	592	60	532
経費	5,088	446	4,642
うち人件費	2,408	36	2,372
うち物件費	2,319	292	2,027
コア業務純益	366	△ 478	844
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	709	△ 299	1,008
うち国債等債券損益	342	179	163
臨時損益	△ 71	△ 160	89
うち不良債権処理額	10	△ 168	178
うち株式等関係損益	△ 320	226	△ 546
うち貸倒引当金戻入益	180	△ 363	543
うち償却債権取立益	53	△ 212	265
経常利益	634	△ 461	1,095
特別損益	△ 79	△ 54	△ 25
税引前中間純利益	554	△ 516	1,070
法人税、住民税及び事業税	34	29	5
法人税等調整額	223	△ 111	334
法人税等合計	257	△ 83	340
中間純利益	296	△ 433	729

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※ コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益（5勘定尻）

2．損益予想

平成25年３月期中間期の業績予想について、５月14日に公表いたしました当初予想を10月31日に下表のとおり一部修正しております。
なお、平成25年３月期の業績予想については、株式市場の低迷や震災復興の遅れが懸念されることなどから総合的に判断し、５月14日に公表いたしました当初予想のとおり、経常利益は11億円、当期純利益は６億円を見込んでおります。

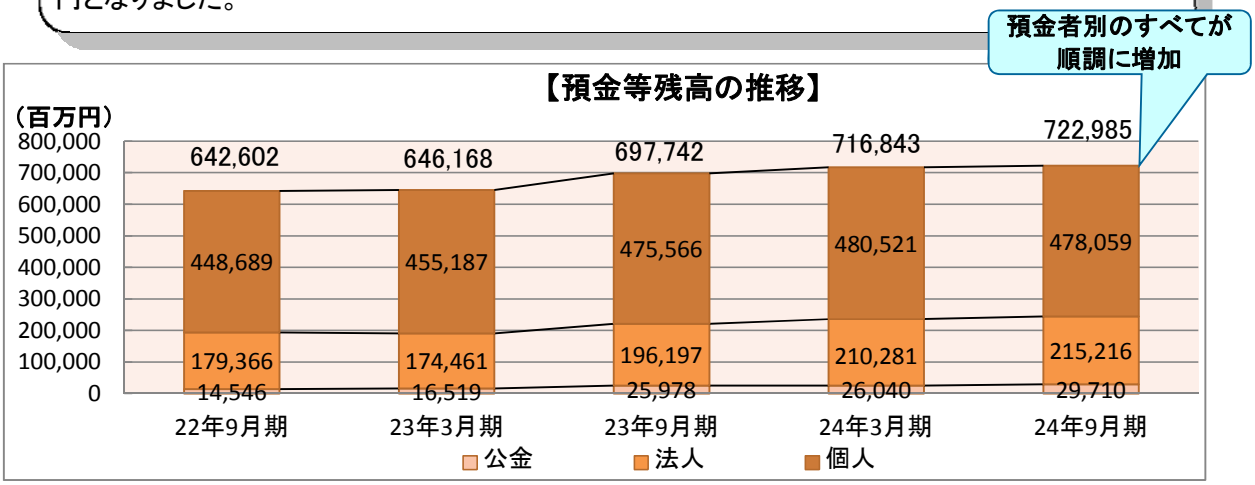
【単体】　（単位：百万円）

	平成25年3月期中間期業績予想	平成25年3月期中間期実績	平成25年3月期業績予想
経常収益	6,900	6,882	13,200
経常利益	600	634	1,100
中間（当期）純利益	300	296	600

３．主要勘定の状況【単体】

（１）預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、前年同期と比較し預金者別のすべての区分において増加しました。個人預金は前年同期比24億93百万円の増加、法人預金は同190億19百万円の増加、公金預金は同37億32百万円の増加となり、全体では同252億43百万円増加し7,229億85百万円となりました。

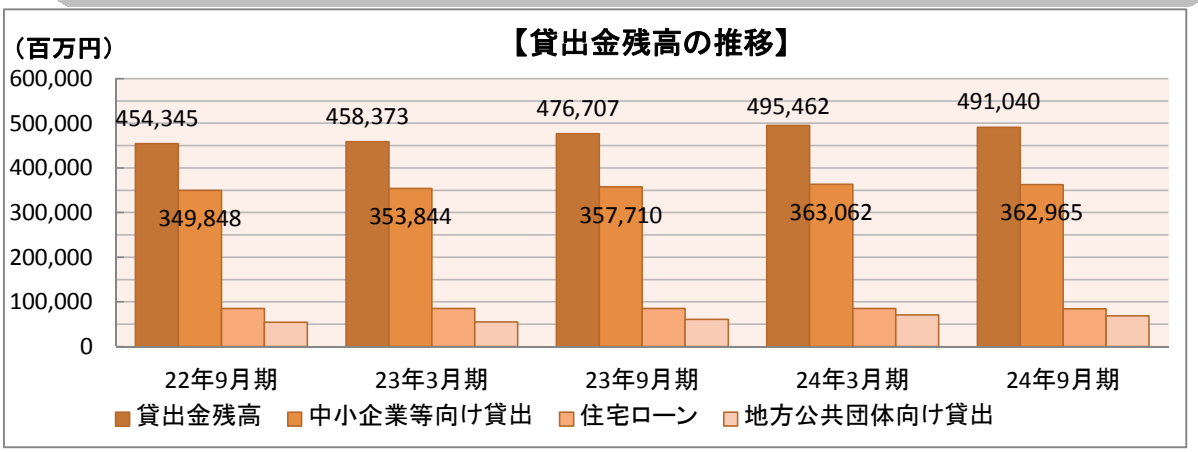


（単位：百万円）

	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期
預金等残高	642,602	646,168	697,742	716,843	722,985
個人	448,689	455,187	475,566	480,521	478,059
法人	179,366	174,461	196,197	210,281	215,216
公金	14,546	16,519	25,978	26,040	29,710

（２）貸出金の状況

貸出金残高全体では、前年同期比143億33百万円増加し4,910億40百万円となりました。このうち中小企業等向け貸出は同52億55百万円の増加、地方公共団体向け貸出は同79億14百万円の増加となっております。

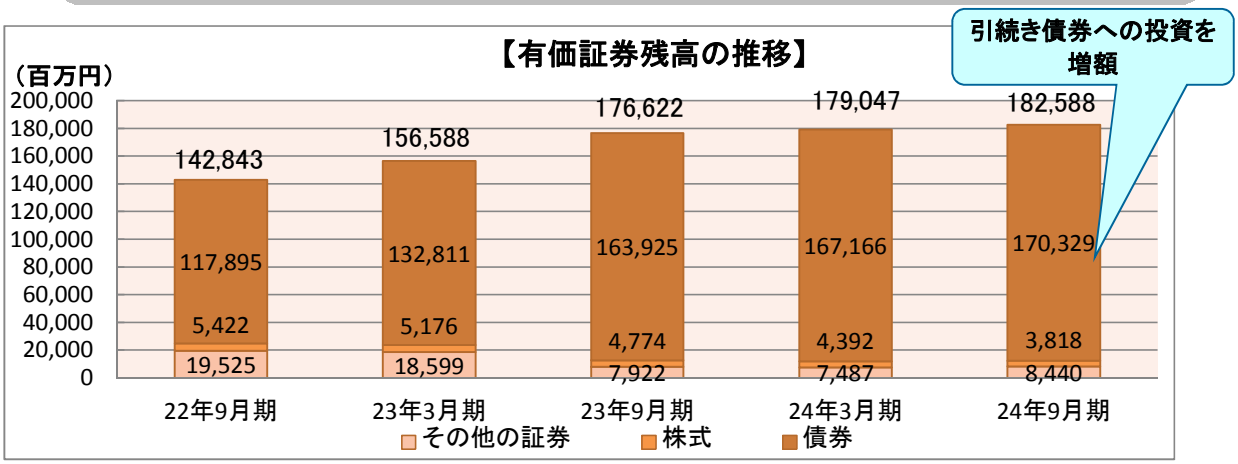


（単位：百万円）

	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期
貸出金残高	454,345	458,373	476,707	495,462	491,040
うち中小企業等向け貸出	349,848	353,844	357,710	363,062	362,965
うち事業性貸出	243,666	249,248	254,116	259,887	255,344
うち消費者ローン	92,546	91,960	91,535	91,333	90,941
うち住宅ローン	85,512	85,233	85,286	85,117	84,481
うち地方公共団体向け貸出	54,070	54,963	60,771	70,536	68,685

（３）有価証券の状況

有価証券残高は前年同期比59億66百万円増加し1,825億88百万円となりました。このうち、株式への投資は同9億56百万円減少となったものの、債券への投資は、安定的に収益を確保する目的から同64億４百万円の増加となりました。



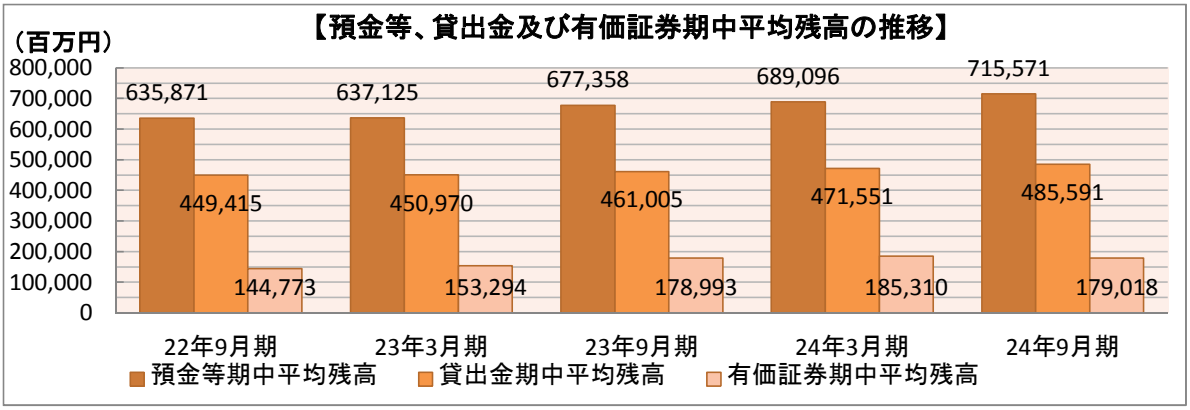
（単位：百万円）

	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期
有価証券残高	142,843	156,588	176,622	179,047	182,588
債券	117,895	132,811	163,925	167,166	170,329
株式	5,422	5,176	4,774	4,392	3,818
その他の証券	19,525	18,599	7,922	7,487	8,440

（４）預貸率、預証率の状況

当行では、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念に基づき、お預りした預金を地元の個人及び中小企業等に貸し出しすることにより、地域への資金還流に努めております。当中間会計期間の預貸率（期中平均）は67.86%となりました。預金等期中平均残高は前年同期比382億13百万円、貸出金期中平均残高は同245億86百万円それぞれ増加しております。

また、預証率（期中平均）は同1.41ポイント低下し25.01%となっております。



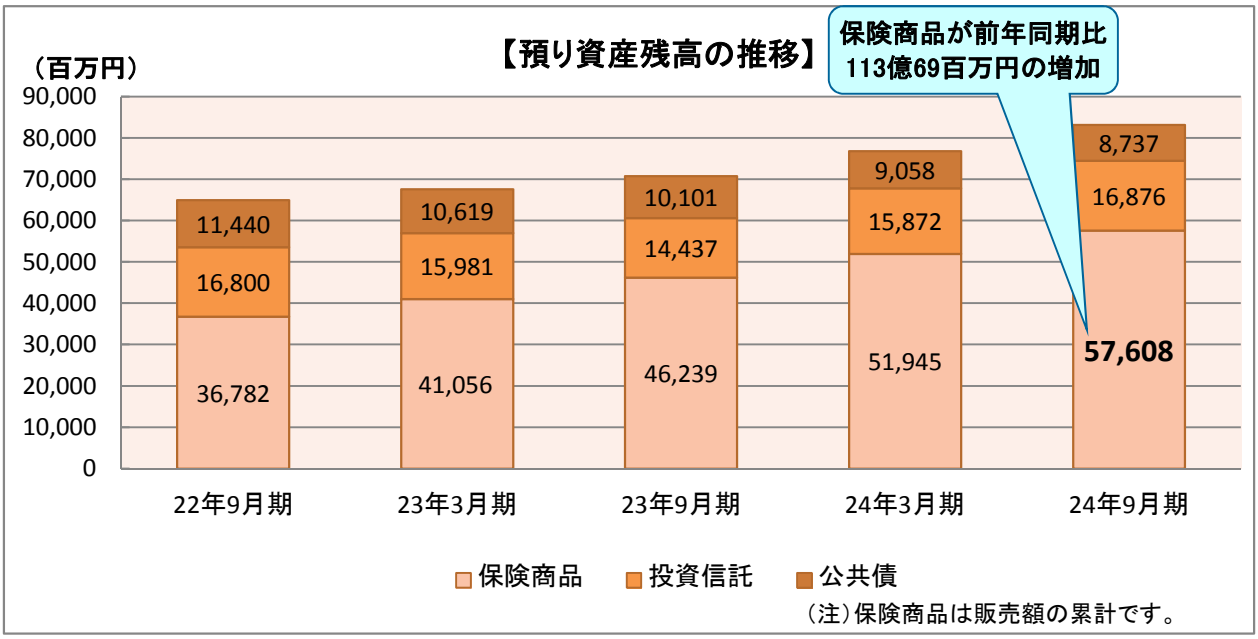
（単位：百万円、%）

	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期
預金等期中平均残高	635,871	637,125	677,358	689,096	715,571
貸出金期中平均残高	449,415	450,970	461,005	471,551	485,591
有価証券期中平均残高	144,773	153,294	178,993	185,310	179,018
預貸率（期中平均）	70.67	70.78	68.05	68.43	67.86
預証率（期中平均）	22.76	24.06	26.42	26.89	25.01

４．預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、保険商品や投資信託等の豊富なラインナップをご用意し営業を展開した結果、保険商品は前年同期比113億69百万円増加し576億８百万円、投資信託についても、同24億39百万円の増加となりました。



（単位：百万円）

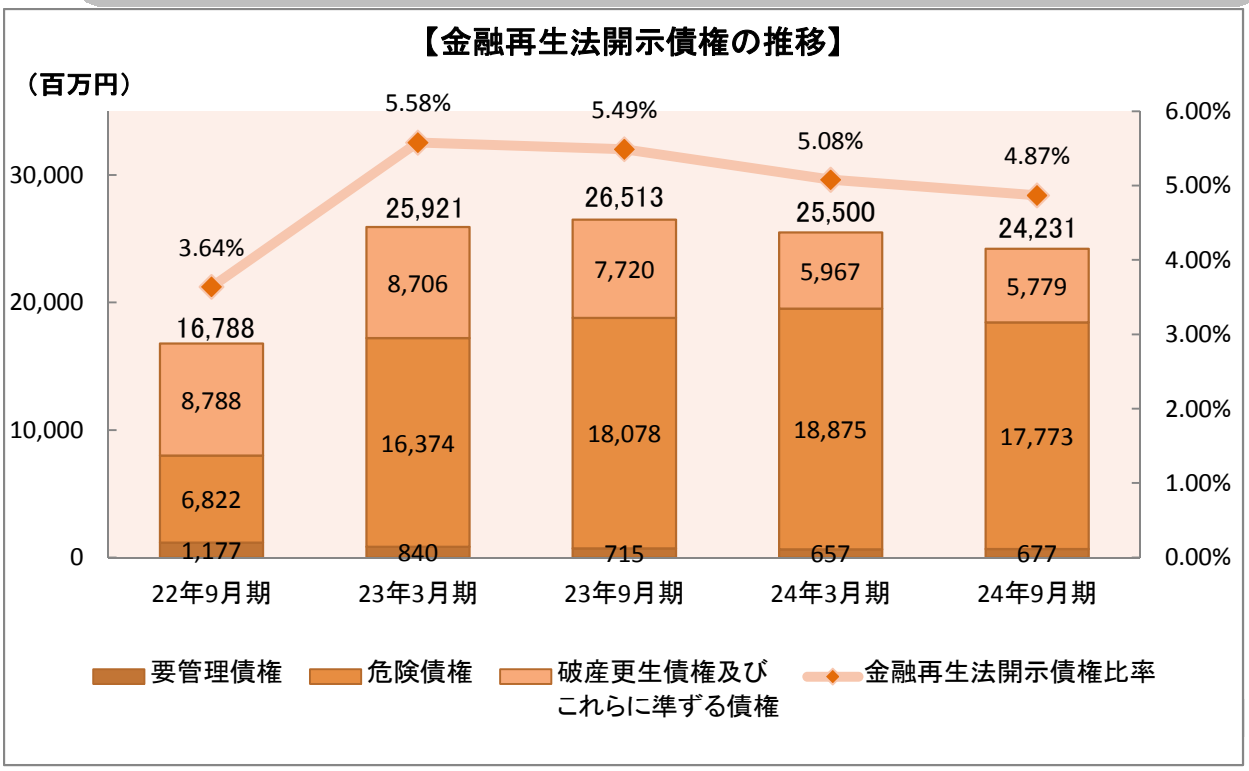
	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期
預り資産残高	65,022	67,656	70,777	76,875	83,221
公共債	11,440	10,619	10,101	9,058	8,737
投資信託	16,800	15,981	14,437	15,872	16,876
保険商品	36,782	41,056	46,239	51,945	57,608

（注）保険商品は販売額の累計を残高としております。

５．不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当中間会計期間末における金融再生法開示債権額は、前年同期比22億82百万円減少し242億31百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.62ポイント低下し4.87%となっております。



（単位：百万円）

	22年9月期	23年3月期	23年9月期	24年3月期	24年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,788	8,706	7,720	5,967	5,779
危険債権	6,822	16,374	18,078	18,875	17,773
要管理債権	1,177	840	715	657	677
小計	16,788	25,921	26,513	25,500	24,231
正常債権	444,129	438,507	456,241	475,890	472,846
債権額計	460,918	464,429	482,754	501,390	497,077
金融再生法開示債権比率	3.64%	5.58%	5.49%	5.08%	4.87%

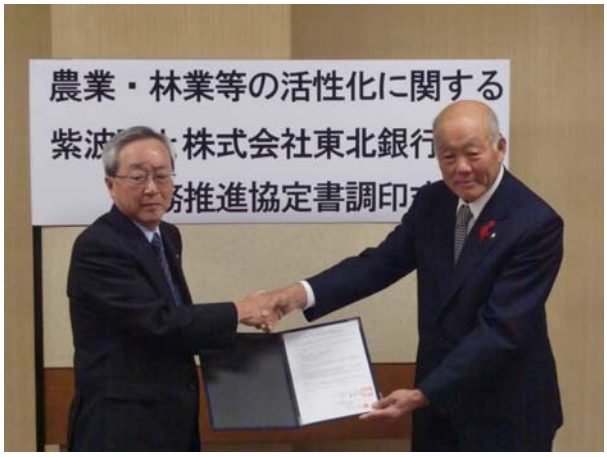
６．アグリビジネス支援の状況

当行は、全国の地方銀行の中でいち早くアグリビジネスの成長性に着目し、第１次産業（農業、林業、水産業、畜産業）、第２次産業（加工業、製造業）、第３次産業（流通、マーケット）の各産業連携（６次産業化）に対してコンサルティング、ビジネスマッチング、アグリセミナー等の「地域ブランド」創造に向けた取組みを行っております。

はじまっています「アグリビジネス支援」
agrivision アグリビジョン

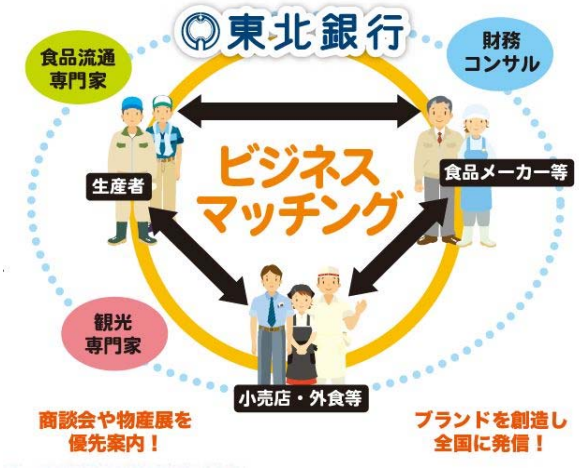
（１）農業・林業等の活性化に関する紫波町との協定締結

平成24年10月19日、紫波町と農業・林業等の活性化に関する業務推進協定を締結いたしました。これまでも当行と紫波町は、それぞれに生産者支援を行いつつ協力してまいりましたが、本協定によってこれまで以上にお互いの情報や強みを合わせた、より質の高い生産者支援を目指してまいります。



（２）とうぎんアグリビジネスクラブの創設

今年度の新たな取組みとして、農林水産業及び食産業関連のお客様で構成する「とうぎんアグリビジネスクラブ」を創設いたしました。生産者の販路開拓を支援するため、バイヤーへのＰＲや、販売手法に関するセミナーを行ってまいります。



（３）いわて食の大商談会２０１２の開催

平成24年8月23日、全国に岩手のこだわりの「食」をＰＲする商談会を開催いたしました。当日は生産者や食品製造業者などの出展117社と、全国の小売・外食事業者などバイヤー200名が商談を行いました。バイヤーは、復興支援に一役買おうと熱心に説明を聞き、商品を吟味していました。





